

週間マーケット情報 (2025年11月14日～2025年11月21日)

01

1週間の
マーケット環境

米半導体大手の企業決算は好調も、世界的に株価は軟調

●債券・株式・リート市場

主要国債券は、高市政権が進める大規模な財政政策による財政悪化懸念などから、日本の長期金利が上昇（債券価格は下落）した一方、米追加利下げ観測が高まったことなどから米長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。なお、円安の影響で外国債券と新興国債券の円換算値が更に上昇しました。

主要国株式は軟調でした。週前半は注目度の高い米半導体大手の決算発表を控えて、持ち高調整の売りが優勢となりました。その後に発表された当該決算は市場予想を上回り好調だったものの、AI（人工知能）関連株への根強い過熱警戒感などから投資家心理の改善には至らず、米国をはじめ日欧株も下落しました。新興国株式はインド株などが上昇しましたが、全般的に軟調で香港株や韓国株、上海株、台湾株の下落が目立ちました。リートは内外ともに軟調でしたが、外国REITは円安の影響で円換算値が上昇しました。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は156円台へ円安米ドル高となりました。日本の財政悪化懸念や円安是正期待の後退など様々な要因が重なりました。また、ユーロは円安米ドル高の影響で対円で上昇しました。新興国通貨は対米ドルでは総じて下落したものの、円安米ドル高の影響で対円では強弱まちまちでした。

02

各資産の動向

資産クラス	11/14	11/21	騰落率
日本株式	5,915.25	5,805.98	-1.85%
外国株式	10,752.83	10,659.37	-0.87%
日本債券	342.42	340.53	-0.55%
外国債券	652.27	660.29	1.23%
J-REIT	5,331.46	5,329.02	-0.05%
外国REIT	1,916.50	1,933.82	0.90%
新興国株式	4,796.49	4,681.96	-2.39%
新興国債券	435.91	438.15	0.51%

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
外国株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
日本債券 : NOMURA-BPI総合
外国債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)
J-REIT : 東証REIT指数 (配当込み)
外国REIT : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)
新興国株式 : MSCIイマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)
新興国債券 : JPモディファイ・グローバル・インデックス・イマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント (円ベース)
国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

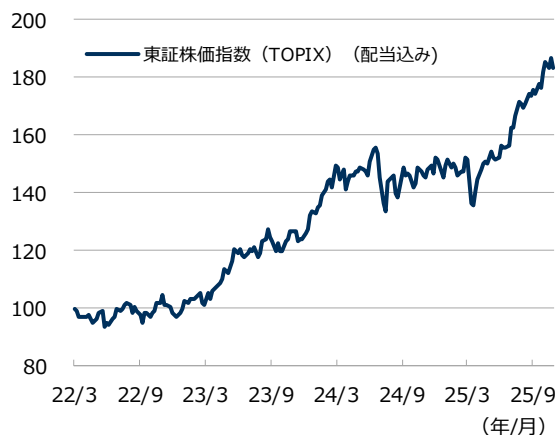
株式	11/14	11/21	騰落率
日経平均株価	50,376.53	48,625.88	-3.48%
NYダウ平均株価	47,147.48	46,245.41	-1.91%
DAX	23,876.55	23,091.87	-3.29%
FTSE100	9,698.37	9,539.71	-1.64%
国債利回り	11/14	11/21	変化幅
日本	1.710%	1.778%	0.068%
米国	4.148%	4.063%	-0.085%
ドイツ	2.720%	2.703%	-0.017%
為替 (対円レート)	11/14	11/21	騰落率
米ドル	154.44円	156.56円	1.37%
ユーロ	179.35円	180.06円	0.40%
商品	11/14	11/21	騰落率
WTI原油先物	60.09	58.06	-3.38%
NY金先物	4,094.20	4,116.00	0.53%

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

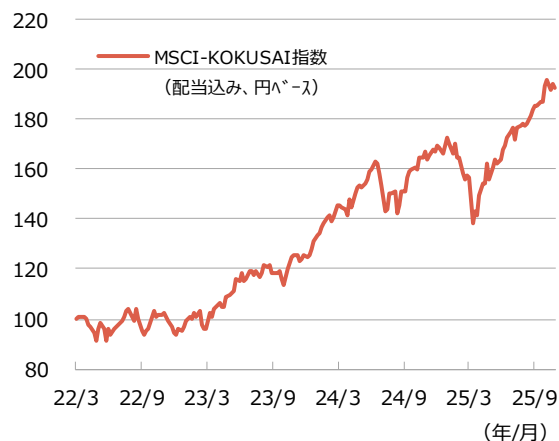
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

グラフ期間: 2022年3月25日～2025年11月21日
2022年3月25日を100として指数化

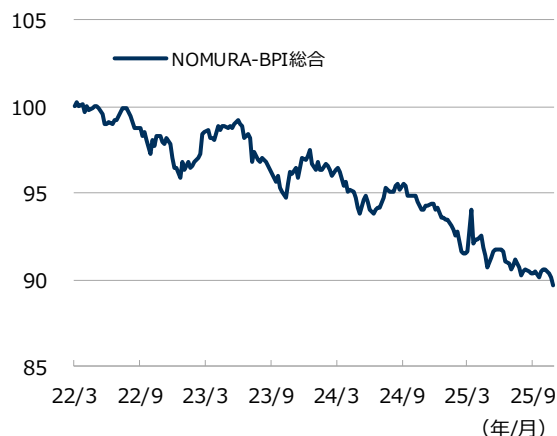
日本株式



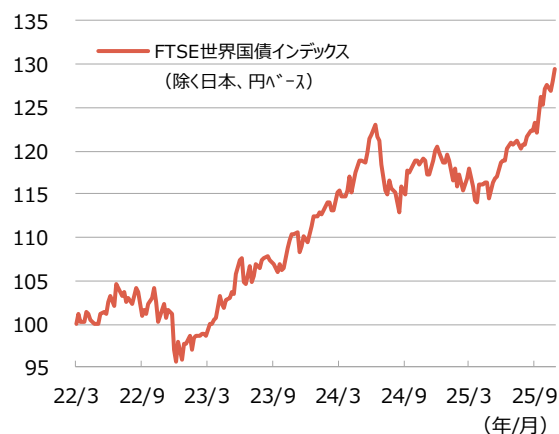
外国株式



日本債券



外国債券



J-REIT



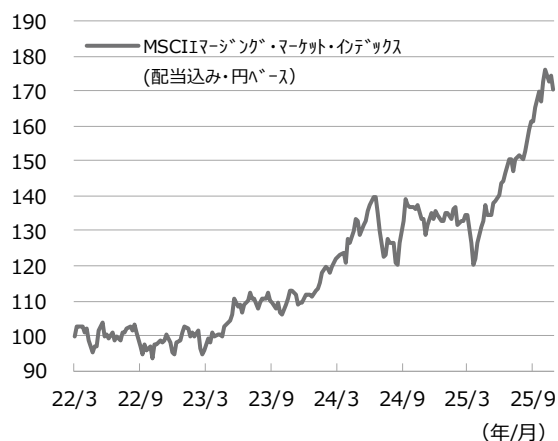
外国REIT



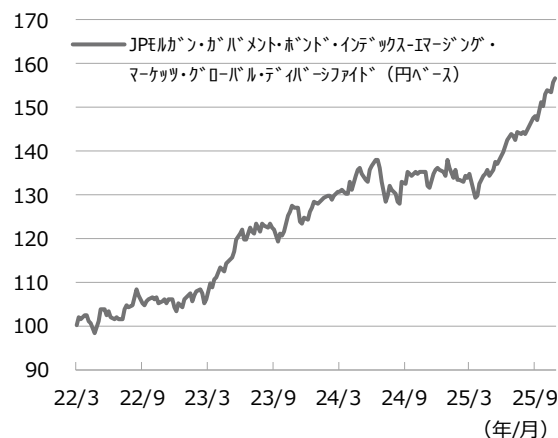
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間:2022年3月25日～2025年11月21日
新興国株式、新興国債券は2022年3月25日を100として指数化

新興国株式



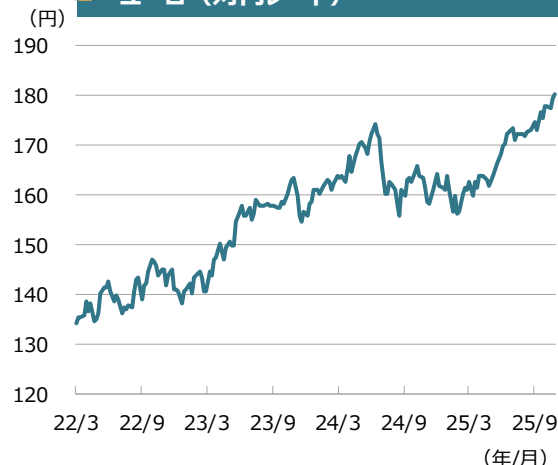
新興国債券



米ドル（対円レート）



ユーロ（対円レート）



今後発表予定の経済指標など

- 25日 米国・小売売上高（9月）
- 25日 米国・S&Pコタリティ/ケース・シラー住宅価格指数（9月）
- 26日 米国・ベージュブック（地区連銀景況報告）公表
- 28日 日本・鉱工業生産指数（10月）
- 30日 中国・製造業/非製造業PMI（購買担当者景気指数）（11月）

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg, FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

●配当込みTOPIX（「東証株価指数」(TOPIX)（配当込み）」といいます。）、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標は、株式会社P X 総研又は株式会社P X 総研の関連会社（以下「P X」といいます。）の知財財産である。指値の算出、指値額の公表、利用及び東証株価指数(TOPIX)（配当込み）、「東証REIT指数（配当込み）」に関するすべての権利、ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)（配当込み）と「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標に関するすべての権利がP X が所有し、P X は、「東証株価指数(TOPIX)（配当込み）」、「東証REIT指数（配当込み）」の指値額の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負います。●MSCI-KOKUSA株式指数及びMSCIマージン・マーケット・インデックスとは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的その他の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数を複製または再配布する権利およびこれを禁止する権利を持っています。●NOMURAは本投資信託の運用会社との他の権利保持者(ラテンアメリカ、アジアパシフィックの株式指数)に属しています。また、MSCIは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証していません。これはあくまで参考情報であり、必ずしも正確な結果を保証するものではありません。●FTSE世界国別インデックスは、Financial Times GroupとEuronextの共同で開発された債券市場インデックスです。同指数はFTSE World IndexとEuronext World Indexの両方から構成されています。●DOW JONES工業平均は、Dow Jones & Co. LLCの知財財産であり、DOW JONES Industrial Average Fixed Income LLCが所有しています。●S&P東道国REIT指数はスタンダード・アンド・ポアーズ・サービス・グループによって登録商標です。●IPEL Capital、ガンバニ・ボンド・インベスティング・マーケッツ・グァテマラ・リミテッド・エル・エム（OPMorgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが所有している。マーキング・マーケット(債券対象としたインデックであり、その著作権はより明細の財産権には帰属します)。●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的その他の権利は日本経済新聞社に帰属します。●「Dow Jones Industrial Average」（ジョー・ジョンズ工業株権平均）とはS&P Dow Jones Indices LLC (SPDJIL) の商品です。Standard & Poor's®およびUS S&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJILに付与されています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものとであり、事前の連絡なくに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会